

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年12月19日（火） 10：17～10：30

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国务大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国务大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国务大臣（法務大臣）

河野太郎 国务大臣（外務大臣）

林芳正 国务大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国务大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国务大臣（農林水産大臣）

石井啓一 国务大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国务大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国务大臣（防衛大臣）

菅義偉 国务大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国务大臣（復興大臣）

小此木八郎 国务大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

江崎鐵磨 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国务大臣

欠席者：世耕弘成 国务大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 5件

○国会提出案件 18件

○政令 7件

○人事 3件

○報告 2件

○配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「弾道ミサイル防衛能力の抜本的向上」について、御決定をお願いいたします。本件は、新たな弾道ミサイル防衛システムの整備について、政府の考え方を示すものであります。

次に、「国民の保護に関する基本指針の一部変更」、「指定行政機関の国民の保護に関する計画の変更」及び「都道府県の国民の保護に関する計画の変更」について、御決定をお願いいたします。「基本指針の一部変更」は、全国瞬時警報システム（J－A L E R T）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動の周知、避難施設の指定及び収容人数の把握等、これまでの取組を踏まえた記述等の変更を行うものであり、決定の上は、国会に報告するものであります。また、2件の「計画の変更」は、厚生労働省外4指定行政機関及び福島県外2県の国民保護計画の変更に関する内閣総理大臣への協議について、それぞれ「異議がない」とするものであります。

次に、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、茂木大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書18件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、「国家公務員退職手当法の一部改正法の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令」は、退職手当の額の計算において、特別職の職員としての在職期間とみなされる職員に係る規定の整備等を行うものであります。

次に、「職員の退職管理に関する政令」、「行政執行法人の役員の退職管理に関する政令」、「独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令」及び「自衛隊法施行令」の一部を改正する4政令は、一般職の国家公務員、行政執行法人の役員、中期目標管理法等役職員及び自衛隊員の再就職の適正化等を図るため、再就職に係る届出事項等を追加等するものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部を改正する政令」は、新設される在レシフェ日本国総領事館及びアフリカ連合日本政府代表部に勤務する外務公務員に支給する在勤基本手当の額等を定めるとともに、最近の為替相場の変動等の事情を勘案して、在外公館に勤務する外務公務員に支給する在勤基本手当の額等を改定するものであります。

次に、「公営住宅法施行令の一部を改正する政令」は、所得税法等の一部改正等法の一部の施行に伴い、公営住宅入居者の家賃算定の基礎等となる収入の計算について、同一生計配偶者に係る控除を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、最高裁判所首席調査官林道晴及び司法研修所長小泉博嗣を、高等裁判所長官に任命することについて、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、沼越達也外238名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、平成29年度第2・四半期における一般職の国家公務員等及び自衛隊員の再就職状況の報告があります。本件は、国家公務員法及び自衛隊法に基づき、管理職職員であった者等からの再就職に関する届出事項について内閣に報告するものであり、本年7月から9月までの間になされた届出件数は、一般職の国家公務員等によるものは611件、自衛隊員によるものは50件となっております。

次に、配布資料といたしまして、「消防白書」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、茂木大臣。

○茂木国務大臣：「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について、ご説明いたします。

来年、平成30年度の我が国経済は、「新しい経済政策パッケージ」などの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、消費や設備投資など民需を中心とした景気回復が見込まれます。この結果、実質成長率は1.8パーセント程度になると見込まれ、本年7月にお示しした内閣府「年央試算」よりも高まる見通しとなっています。また、名目成長率は、「年央試算」と同様の2.5パーセント程度になると見込まれます。

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組んでまいります。関係閣僚各位には、引き続き御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：本日、平成29年版の消防白書を公表します。平成29年版消防白書は、特集及び本編で構成しています。特集では、最近発生した災害を踏まえた対応のほか、消防の連携・協力の推進や、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、女性消防吏員の更なる活躍の推進、Jアラートによる情報伝達における課題と対応等について記載しています。また、本編では、火災をはじめとする各種災害の現況と課題、消防防災の組織と活動等について記載しています。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、梶山大臣。

○梶山国務大臣：先般の「再就職規制に関する全省庁調査」を受けて行われた再就職等監視委員会や各府省による調査等の結果、再就職規制違反に当たる行為があったことについては、これを重く受け止める必要があります。

本日、再就職に係る届出事項を拡充するための政令改正を閣議決定するなど、再発防止策を講じているところではありますが、政府一体となって再発防止に取り組んでいくことが不可欠であり、閣僚各位におかれては、再就職規制の遵守について、所属の職員に対し、徹底していただくよう、改めてお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：毎月閣議で結果を報告している家計調査及び消費者物価指数について、来年1月分から見直しを行います。

まず、家計調査については、オンライン家計簿を順次導入するなど調査の大幅な見直しを行う予定です。また、単身世帯を含めた消費全般の動向を包括的に捉える月次統計指標として、「消費動向指数」(C T I)を新たに作成します。これらを、各月の家計調査の翌々月上旬に、一体的に公表することとし、我が国の消費動向をより総合的に把握できるようにしてまいります。

次に、消費者物価指数については、近年急速に普及が進むいわゆる「格安スマホ」の通信料等を反映させるとともに、公表日を1週間早期化し、翌月の19日を含む週の金曜日にいたします。

なお、労働力調査結果の公表日については、翌月末で変更ありません。

したがって、これまで各調査結果の閣議での報告は原則月末に一括して行ってまいりましたが、来年1月分以降は、個別に行うことといたしますので、閣僚各位の御理解を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成29年
12月19日〕（火）

◎一般案件

資料あり

○弾道ミサイル防衛能力の抜本的向上について
（決定）（内閣官房）

〃

○ { 1. 国民の保護に関する基本指針の一部変更
1. 指定行政機関の国民の保護に関する計画の変更
1. 都道府県の国民の保護に関する計画の変更
について（決定）（同上）

〃

○平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（了解）（内閣府本府）

◎国会提出案件

資料あり

○ { 1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出森林環境税の導入に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）

1. 参議院議員有田芳生（民進）提出「いわゆる日本人配偶者」に関する再質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 参議院議員小西洋之（民進）提出佐藤外務副大臣の自衛隊員の「サービスの宣誓」を用いた就任挨拶が憲法違反等であることに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員小西洋之（民進）提出佐藤外務副大臣の就任挨拶が日本外交を武断政治に陥らせることについての河野外務大臣の認識等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員小西洋之（民進）提出北朝鮮への対処について「日米が100%共にある」等の意味に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員吉川沙織（民進）提出35歳から40歳代の就職氷河期世代の生活実態に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出HIV感染症の早期発見への具体的施策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出HIV感染症を減少させるための医療政策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出食事手当に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出障害者施設における食事提供体制加算に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民進）提出我が国の電線関連産業の持続的発展に向けた施策に関する質問に対する答弁書について（決定）
（経済産業省）
1. 参議院議員福島みずほ（希会）提出福島原発事故関連費および原発廃炉時の未償却資産の託送料金による回収に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出駅ホームの安全確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出自衛隊明記の憲法改正における自衛隊の任務や権限の内容に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出自衛隊明記の憲法改正案が否決された場合に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員小西洋之（民進）提出自衛隊を違憲あるいは違憲の疑いとする憲法学者に対する安倍政権の認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員小西洋之（民進）提出佐藤外務副大臣の「サービスの宣誓」を用いた就任挨拶が自衛隊員を侮辱するものであることに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出厚木基地とロードマップの実施に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎政 令

資料あり

- 国家公務員退職手当法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令（決定）（内閣官房）
- 〃 ○ 職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 行政執行法人の役員退職管理に関する政令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
- 〃 ○ 自衛隊法施行令の一部を改正する政令（決定）（防衛省）
- 〃 ○ 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（決定）（外務省）
- 〃 ○ 公営住宅法施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通省）

◎人 事

資料あり

- 判事林 道晴を高等裁判所長官に任命することについて（決定）
- 〃 ○判事小泉博嗣を高等裁判所長官に任命することについて（決定）
- 〃 ☆元海上保安庁次長沼越達也外238名の叙位，叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎報 告

資料あり

- ☆国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告について（内閣官房）
- 〃 ☆自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告について（防衛省）

◎配 布

- ☆平成29年版消防白書（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]